

1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2009/12/31	2010/3/31	2010/4/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	11,089.94	10,914.46	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,856.63	11,204.28	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	93.47	93.97	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><週央にかけて反発する局面はみられたものの、終始海外要因に振り回される形で続落> 先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲187.72円(▲1.69%)と3週続落、TOPIXも▲10.64ポイント(▲1.08%)と続落する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、空運業、ゴム製品、パルプ・紙など10業種が上昇する一方、卸売業、医薬品、証券・商品先物取引業など23業種が下落しました。先々週末の米国株市場において、投資銀行の雄ゴールドマン・サックスの株価がSEC(米証券取引委員会)からサブプライムローンを組み込んだ証券化商品の販売に関する証券詐欺容疑で提訴されたことを受けて13%近く下落した影響により、市場全体でも大きく下落する展開となりました。このため週明け月曜日の日本株市場も金融関連株を中心に大きく下落し、日経平均は4月に入って初めて11,000円を割り込む展開となりました。その後、①米国株市場がゴールドマン・サックス問題を織込みつつ好調な決算発表等を背景に反発したこと、②ドル円において、米国株市場の下落を受けて週初91円台まで円高が進んだ後、93円台まで戻したことなどから、一時11,000円台まで反発する局面がみられましたが、木曜日にかけては、財政支援策に揺れるギリシャの国債価格が急落する中、ソブリン・リスクへの懸念が高まったことなどから、再び11,000円を割り込む展開となりました。尚、週末23日(日本時間で金曜日)に、ギリシャがEU(欧州連合)及びIMF(国際通貨基金)に対して450億ユーロ規模の救済策を要請し、いったんギリシャ問題は沈静化する形となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
4月27日	Tue	日本	2年利付国債入札	
4月27日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	2月 -0.7%
4月27日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	2月 -0.4%
4月27日	Tue	米国	消費者信頼感指数	4月 52.5
4月27日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC、28日まで)	
4月30日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	3月 -0.5%
4月30日	Fri	日本	完全失業率	3月 4.9%
4月30日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	3月 -1.2%
4月30日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	3月 -0.7%
4月30日	Fri	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合	
4月30日	Fri	日本	日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」	
4月30日	Fri	米国	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	1-3月期 5.6%
4月30日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	4月 58.8

決算発表予定他	日本	決算発表 (3月通期) 4/26 花王、カブトムシ証券 4/27 シャープ、京セラ、リコー、コマツ、日本郵船、川崎汽船、ヤフー、メックグループ 4/28 三菱重工、資生堂、NTTコム、野村ホールディングス、住友金属工業、ホダ、東京ガス、新日本製鉄 4/30 富士通、TDK、三井不動産、富士フィルムホールディングス、大和証券グループ本社、東京電力
	米国	決算発表 (1-3月期) 4/26 ブラックロック 4/27 フォード・モーター、プロドコム、アフラック 4/28 スプリント・ネットワークス、AOL、ダウ・ケミカル 4/29 P&G、モトローラ、エクソンモービル、ハイコム 4/30 エーオン、シエラロン

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><好調な決算発表が相場を押し上げるも、大型連休を控え週後半は様子見の展開へ> 今週の日本株市場は、ギリシャ問題の落ち着いたことや輸出関連企業をはじめとした好調な企業業績発表への期待感から、週初は戻りを試す展開を想定しています。ただし、外資系証券の先物売買が売り越しに転じてきていることやアット・ザ・マネーの日経平均コールオプション(5月限)の建玉が積み上がっていない(踏み上げが起りにくい)こと、29日からは大型連休を控えていることなどから、週末にかけては上値の重い展開が予想されます。指標では、27日に米国で発表される消費者信頼感指数や30日の1-3月期のGDP、日本では30日の鉱工業生産が、会議日程では27-28日に行われる米国のFOMCが重要と考えています。また決算発表では、27日のコマツや日本郵船、28日のホンダや新日本製鉄などに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

